

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期  
(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部統括部長  
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理部統括部長  
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	(千円)	19,004,378	18,916,085	77,137,414
経常利益	(千円)	458,481	465,044	2,015,694
四半期(当期)純利益	(千円)	113,985	224,077	327,824
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,940	204,572	340,844
純資産額	(千円)	15,349,090	15,726,418	15,551,920
総資産額	(千円)	65,095,326	62,258,212	62,650,123
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.86	19.40	28.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	23.5	25.2	24.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要など、一部に持ち直しの動きが見られましたものの、欧州債務問題の再燃や円高の長期化などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさと消費者の節約志向の高まりが続くなか、個人消費は依然として低調なまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上への取り組みに注力するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

事業拡張につきましては、当社において平成24年3月にアルネ津山店(岡山県津山市)を新設いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は197億48百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は5億30百万円(前年同四半期比1.4%減)、経常利益は4億65百万円(前年同四半期比1.4%増)、四半期純利益は2億24百万円(前年同四半期比96.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (小売事業)

小売事業につきましては、親しみやすさと楽しさのある店づくりを目指し、地域のお客様のニーズに対応した品揃えの充実や販売促進活動の見直しなどにより、営業力の強化に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は182億67百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は4億58百万円(前年同四半期比0.0%減)となりました。

#### (その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は14億80百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は71百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 財政状態

### 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少し、622億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産が2億14百万円減少したことや、投資その他の資産が2億61百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、465億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が14億52百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が20億18百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加し、157億26百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,059,253	1,033,668
売掛金	1,203,953	1,343,255
営業貸付金	662,935	624,740
商品	4,567,457	4,637,910
貯蔵品	39,687	37,088
その他	1,459,004	1,366,728
貸倒引当金	156,266	152,273
流動資産合計	8,836,025	8,891,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,695,003	16,426,476
土地	16,658,438	16,658,438
その他(純額)	1,521,110	1,575,224
有形固定資産合計	34,874,553	34,660,140
無形固定資産		
のれん	561,918	627,926
その他	3,169,373	3,132,257
無形固定資産合計	3,731,292	3,760,184
投資その他の資産		
差入保証金	5,441,640	5,222,493
敷金	7,348,830	7,326,069
その他	2,437,757	2,417,942
貸倒引当金	19,976	19,736
投資その他の資産合計	15,208,251	14,946,770
固定資産合計	53,814,097	53,367,094
資産合計	62,650,123	62,258,212



	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,693,938	7,268,827
短期借入金	15,339,844	14,469,184
未払法人税等	337,430	177,137
賞与引当金	109,556	163,000
その他	2,277,168	2,132,201
流動負債合計	22,757,937	24,210,350
固定負債		
長期借入金	16,882,553	15,009,582
退職給付引当金	2,166,477	2,165,090
役員退職慰労引当金	111,170	78,700
利息返還損失引当金	214,230	198,796
建物等撤去引当金	173,000	173,000
資産除去債務	143,836	144,601
長期預り保証金	1,239,577	1,194,350
長期預り敷金	2,247,717	2,253,812
その他	1,161,702	1,103,508
固定負債合計	24,340,265	22,321,442
負債合計	47,098,202	46,531,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,451,164	6,646,367
自己株式	277	277
株主資本合計	15,495,887	15,691,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,079	14,385
その他の包括利益累計額合計	35,079	14,385
少数株主持分	20,953	20,942
純資産合計	15,551,920	15,726,418
負債純資産合計	62,650,123	62,258,212

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	19,004,378	18,916,085
売上原価	14,310,635	14,244,913
売上総利益	4,693,743	4,671,172
営業収入	818,993	832,527
営業総利益	5,512,737	5,503,699
販売費及び一般管理費	4,974,051	4,972,824
営業利益	538,685	530,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,417	9,209
持分法による投資利益	27,969	26,498
その他	6,598	1,614
営業外収益合計	41,985	37,321
営業外費用		
支払利息	119,454	100,546
その他	2,734	2,606
営業外費用合計	122,189	103,152
経常利益	458,481	465,044
特別損失		
固定資産除却損	93,462	10,822
投資有価証券評価損	13,723	16,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75,075	-
その他	19,496	-
特別損失合計	201,758	27,032
税金等調整前四半期純利益	256,722	438,011
法人税等	141,424	212,744
少数株主損益調整前四半期純利益	115,298	225,266
少数株主利益	1,313	1,189
四半期純利益	113,985	224,077

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,298	225,266
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,357	20,693
その他の包括利益合計	7,357	20,693
四半期包括利益	107,940	204,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,627	203,383
少数株主に係る四半期包括利益	1,313	1,189

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(表示方法の変更)	
前第1四半期連結累計期間、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当第1四半期連結累計期間より区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示しておりました33,220千円は、「投資有価証券評価損」13,723千円、「その他」19,496千円として組み替えております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
減価償却費	472,163千円	450,991千円
のれんの償却額	11,826千円	15,923千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年2月28日	平成23年5月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千 円)(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,352,244	1,471,127	19,823,372		19,823,372
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,646	333,199	354,846	354,846	
計	18,373,891	1,804,326	20,178,218	354,846	19,823,372
セグメント利益	459,047	79,637	538,685		538,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千 円)(注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,267,904	1,480,708	19,748,612		19,748,612
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,694	357,701	380,395	380,395	
計	18,290,598	1,838,410	20,129,008	380,395	19,748,612
セグメント利益	458,961	71,913	530,874		530,874

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

- 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益	9円86銭	19円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	113,985	224,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,985	224,077
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月5日

株式会社天満屋ストア  
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。